

代表質問・質問について

12月1日、2日、3日、6日の4日間で33人の議員が代表質問、質問(個人質問)を行いました。その一部を質問順にお伝えします。(表記方法は会派の意向を尊重しています。また、記事の内容は令和3年11月定例会時点のものです。)

詳細な内容は、会議録をご覧ください。会議録は、市役所の市民総務室(情報公開)、図書館等に備えています。

なお、新型コロナウイルス感染症については、新型コロナと略して表記しています。

代表質問

今定例会では7会派が代表質問を行いました。



自由民主党 自由の会
澤田直己

中学校給食の全員喫食に向けて

問 中学校給食の全員喫食に向けて、独自性と付加価値を備えた複合施設を摂津市と共同で検討中とのことだが、現在、整備中の健都イノベーションパーク付近の同市の所有地が適地だと考える。従来の給食センターの枠にとらわれない複合施設を整備し、健都発での日本一おいしく魅力的な給食の提供を目指してはどうか。

答市長 先進的な食育事業を推進する考えは、両市で共通して持っており、今後、検討が必要となるが、提案場所も有力な候補地だと考えている。

日の出住宅跡地の有効活用を

問 地元連合自治会から、日の出住宅跡地利用に係る要望書が市に提出されている。同要望書では、高城児童会館を同跡地に移転し、広場付きの児童センターに建て替えることが提案されているが、市の見解を問う。

答副市長 施設の老朽化が進んでいる同児童会館については、地元からの要望を踏まえ、同跡地への移転と建て替えを検討したいと考えている。



公明党
野田泰弘

ワクチンの交互接種について

問 新型コロナウイルスの3回目接種が、初回とは異なるワクチンを使用する交互接種となる場合、対応可能な医療機関の確保や市民理解を得られるかが懸念される。今後どのように対応していくのか、見解を問う。

答 個別医療機関での接種は、吹田市医師会と調整しつつ、モデルナ社製ワクチン専用の集団接種会場での接種も検討するとともに、国が示す交互接種の安全性等について、市ホームページ等を活用し、周知を図る。

教職員の働き方改革の推進を

問 本市では教職員の超過勤務の上限時間を規則で定めたが、適切な労務管理が進んでいない。任命権者のコンプライアンス違反に抵触しており、早急に是正すべきではないか。

答 各校の管理職は、出退勤管理システムで労務データを確認する中で、超過勤務が常態化している教職員等に対し、個別の声かけや面談を実施し、勤務実態を把握したうえで、適切に対応していると認識している。



市民と歩む議員の会
五十川有香

若年がん患者の在宅療養支援策

問 15歳から39歳までのAYA世代のがん患者の在宅療養支援について、他市では独自の支援制度を実施している。本市でも若年の末期がん患者が家族と一緒に住み慣れた自宅で過ごすことを選択できる、独自の在宅療養支援策の検討が必要でないか。

答 若年がん患者への支援には、多様なニーズがあり、安心して地域で暮らせる環境整備が求められていると認識している。まずは、先進市等の実施状況の情報収集に努めていく。

住宅確保要配慮者への支援を

問 コロナ禍により住宅確保要配慮者が増加するなど、新たな住宅施策の推進が求められている。市営住宅の空き室の活用や居住支援の実践の場として、若者層の居住支援を視野に、柔軟性ある支援策を検討せよ。

答 住宅確保要配慮者への居住支援の重要性は認識しており、関係部局等と連携し、取り組みを進めている。今後、多様な居住ニーズに対応できるように、支援の在り方を研究する。



吹田新選会
有澤 由真

中学校給食の今後について

問 現在、本市の中学校給食は選択制であるが、学校給食の果たす社会的役割は大きく、全員喫食を望む地域の声は多い。全員喫食の実施に向けた、今後のプラン等について問う。

答 中学校給食在り方検討会議での結論を受け、教育委員会、本市に最適な実施方法等の検討を進めてきた。現在、摂津市との共同による独自性、付加価値を備えた複合施設の整備や運用に向け、両市で供用開始時期を含めた構想の検討を行っている。

認知症予防に向けた取り組みを

問 国は認知症施策推進大綱を定め、共生と予防を両輪として、関連施策を進めている。本市でも健都を生かした、認知症予防の取り組みを行っているがどうかと考えるが、所見を問う。

答 本市独自の取り組みに加え、国立循環器病研究センターと連携し、先進的なプロジェクトを進めている。平均寿命が全国でトップクラスの本市だからこそ、効果的な取り組みを進める責任を持っていると考える。



日本共産党
柿原 真生

官公需発注で地元産業の育成を

問 北千里小学校跡地複合施設など、近年増加している複合施設や包括的事業等での市内事業者の受注機会の減少を危惧する。本市産業振興条例には市内事業者の受注機会拡大を図ることとあるが、官公需発注による地元産業育成支援への見解を問う。

答 大規模事業で市内事業者の参入が困難な場合には、再委託先に優先採用することを仕様書に定めることとした。別の対応も検討中であり、今後も官公需確保の推進を周知し、市内事業者の受注機会拡大に努める。

学校給食費の恒久的な無償化を

問 新型コロナウイルス対策で給食費無償化等を実施しているが、本来、給食は無償とされる義務教育の一部であり、他市では恒久的無償化に踏み切る事例もある。本市も同様に実施し、国に制度改正を促してはどうか。

答 法の趣旨にのっとり、費用分担を基本としつつ、今後の国等の動向や社会状況、保護者の状況等を踏まえて、検討が必要だと考えている。



民主・立憲フォーラム
西岡 友和

中核市移行の効果を発信せよ

問 市保健所を中心とする高いレベルの保健衛生行政など、中核市移行に伴う効果が市民に十分伝わっていないと考えるが、市長の見解を問う。

答 健全な財政力と中核市間の自治体連携や強化された権限等による、本市の特徴を安定的に守り育てる基盤の存在が、本市の持続可能性を持った強みである。移行後の人口増加は本市の情報が全国的に広がった結果だと考えるが、今後も情報発信に努め、その責務を果たしていく。

市職員の時間外勤務の縮減を

問 市職員の時間外勤務の縮減は、市の人件費の抑制や、働き方改革の推進等に寄与する。今後の削減の方向性について、副市長の所見を問う。

答 副市長 これまでも各部の時間外勤務の状況をみずから把握し、対策や改善を指示してきた。今後もICTの活用や特定の職員に負担が偏らない働き方などを追求し、職員のワーク・ライフ・バランスの実現と、長時間労働の是正に積極的に取り組む。



大阪維新の会・吹田
高村 将敏

代表取締役を刷新せよ

問 吹田市開発ビル株式会社はJR吹田駅周辺の諸課題の解決に主体的役割を果たすべき立場だが、成果が見えない。これは代表取締役を務める副市長のマネジメント力の欠如が原因であり、交代すべきではないか。

答 代表取締役へ就任して以降、吹田さんくすー番館の耐震補強実施に向けた具体案の作成など、その職責を果たしていると認識しており、引き続きの就任が望ましいと考える。

健都の残地の活用を

問 中学校給食の全員喫食化に向けた給食センター設置については、候補地として健都の残地を活用してはどうか。また、国立健康・栄養研究所と連携し、食育に係る多様な事業を实践すべきと考えるが見解を問う。

答 全員喫食実現に向け、摂津市と施設の共同運用などを検討中であり、健都の用地はその候補地と考える。
答 副市長 給食提供の枠にとらわれない、健康寿命延伸に資する食育推進が期待でき、同市と連携を進める。

定例会の概要

代表質問

質問

常任委員会

議会日誌

議決結果

1月臨時議会

質問(個人質問)

今定例会では26人の議員が質問(個人質問)を行いました。



公明党
吉瀬 武司

デジタル活用支援を強化せよ

問 社会のデジタル化が進展する中、スマホ等に不慣れな方への支援体制の強化が急務である。地域での継続的な支援体制の構築等を進めるとともに、支援に係る情報提供の在り方についても、検討が必要ではないか。
答 国の補助事業等を活用しつつ、事業者等との連携の下、サポート体制の拡充を図る。また、市報等を活用した効果的な周知方法を検討する。



日本共産党
益田 洋平

学校規模適正化に係る実施計画策定のプロセスを問う

問 学校規模適正化基本方針には、来年度中に適正化に係る実施計画を策定・公表するとの記載があるが、策定に向けた今後のプロセスを示せ。
答 現在、計画策定に必要な調査等を行っている。素案策定後、パブリックコメントや説明会を実施する予定だが、素案策定の際にも意見聴取ができないか、手法等を検討中である。



自由民主党絆の会
藤木 栄亮

ガンバ大阪とコラボしたデザインのポスト設置を

問 ご当地ポストは地域振興や都市魅力の発信を目的とし、町なかにある既設のポストにラッピングなどをするものである。本市でも、ガンバ大阪と連携したご当地ラッピングポストの設置を要望するが見解を問う。
答 市長 すごくよい提案を頂いた。できるだけ早く実現できるように、関係者との調整や協議を進めていく。



大阪維新の会・吹田
松尾 翔太

本市の歴史教科書について

問 本市の歴史教科書などにおいて、誤解を招くおそれがあるとされる従軍慰安婦という用語は使用されていないのか。また今後も、この用語が記載された教科書を採択しないか。
答 現在、本市が採択している教科書には、同用語の記載はない。複数の立場等を踏まえ、公正に判断する力の育成を目標に授業が行われており、今後も適切に教科書を採択していく。



日本共産党
村口 久美子

まちなかベンチの設置推進を

問 高齢者に優しいまちの実現に向け、ベンチに対する高齢者のニーズ調査やベンチマップの作成等、他市の先進事例を参考に、まちなかベンチの設置を推進すべきではないか。
答 ベンチに特化したアンケート調査やマップの作成は、必要性や費用対効果も含め、慎重に検討する。また、ベンチの設置推進については今後、他市の事例などを調査研究する。



市民と歩む議員の会
馬場慶次郎

児童虐待防止施策の充実を

問 他市では、0歳児にミルク等を定期的に、無償で届ける事業が始まった。経済的支援に加え、虐待の有無等の確認にもつながる事業であり、本市でも実施を検討すべきでないか。
答 おむつなどの配付によるインセンティブ設定は、面談率向上にも有用であると認識している。今後もアウトリーチ型支援の効果的な推進に向け、同様の方策を含め、検討する。



自由民主党絆の会
里野 善徳

公用車に電気自動車を導入せよ

問 脱炭素社会の実現に向け、公共施設の屋上への太陽光パネルの設置による電力の地産地消を進め、公用車に電気自動車を導入してはどうか。
答 公用車について本市が定める目標である、令和12年度の電気自動車を含めた完全エコカー化を目指し、更新時に段階的に導入しているが、社会情勢や技術革新等を注視しつつ、自動車の種類や導入時期を検討する。



公明党
矢野伸一郎

中消防庁舎の跡地利用について

問 中消防庁舎移転後の跡地利用について、地元地区から現施設の継続活用を求める要望が出ている。売却する場合、土地の有効活用を第一に検討したうえで、地元地区の要望にも沿うように対応はできないのか。

答市長 施設を継続活用する考えはないが、新たな要望が出された場合は、改めて内容を確認し、市全体のバランスも考慮しつつ適切に対応する。



自由民主党
泉井智弘

児童虐待対応スキームの改善を

問 保育施設等での入所児童虐待の対応は、保護者等だけでなく、職員が直ちに通報できる環境等の構築が必要である。市ホームページ掲載の対応スキームの説明内容を改善するとともに、抑止力強化の観点から、多様な手段を講じることを求める。

答 当該スキームの見直しに向けて検討するとともに、必要に応じ、指導監査回数を増やすなど対応していく。



公明党
浜川剛

いじめ予防推進事業を継続せよ

問 いじめ予防推進事業で得た知識や経験を、子どもたちが周囲に広げ、社会からいじめを減らすことに寄与することを期待している。世代を超えた社会変革につなげるため、同事業は長期に継続実施すべきでないか。

答教育長 同事業は、子どもの将来や人生を豊かにするうえで重要な力を育む取り組みであり、一過性で終わることなく、継続して進めていく。



日本共産党
塩見みゆき

断酒会等の取り組みを支援せよ

問 本市断酒会は、自殺予防週間に独自事業を実施するとともに、諸団体との相互協力関係の構築等も進めている。市保健所は同会と協力し、事業を実施しているが、同会を含む自助グループへの支援の在り方を問う。

答 アルコール関連問題啓発週間に同会と共催で事業を実施しており、今後も自助グループの活動の維持などに資するよう、支援を広げていく。

市議会ホームページから会議録の検索、閲覧ができます

パソコン、スマートフォン等で、議会の会議録(本会議録、委員会記録)をご覧になれます。なお、本会議については、正式な会議録が作成されるまでの間、速報版を掲載しています。(速報版は、本会議最終日(討論・採決)から、おおむね20日以内にその会期中の会議録を掲載し、正式な会議録を会議録検索システムに掲載した時点で削除します。)



市議会のホームページ

本会議録の速報版の閲覧方法

①をクリックすると、閲覧したい日の会議録が選べます。

会議録検索システムの閲覧方法

②をクリックすると、検索システムのトップ画面が表示されますので、右上にある「検索」ボタンをさらにクリックし、表示された画面内の対象年、キーワード、発言者、会議の種類などの条件を絞り込めば、質問や答弁を検索することができます。



会議録検索システム





公明党
坂口 妙子

子宮頸がんワクチンについて

問 子宮頸がんワクチンの積極的勧奨を控えていた間に、接種機会を逃した方へのキッツアップ接種の実施が国で議論されている。今後、同接種が開始された場合、接種対象者にはどのように情報提供していくのか。

答 確実な情報提供には、個別通知が最も有効だと認識しているが、対象者などは未確定であり、今後、国の方針が決定しだい、適切に対応する。



民主・立憲フォーラム
木村 裕

学校教育の人材確保を

問 いじめ対策等で中心的役割を担うスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの人材確保のため、同職を正規職員化してはどうか。

答 常勤化等を検討している。

答 市長 常勤化や正規職員化、さらには全校配置も視野に入れ教育委員会と議論を進めており、実現のために教職員人事権の移譲を受け、独自の手厚い教育支援体制を構築したい。



日本共産党
竹村 博之

住民参加で公共交通不便解消を

問 千里山・春日地域でのコミュニティバス試験運行時には、地域住民への情報発信と意見把握に努め、課題の解決に住民の声を反映させることが重要だと考えるが、所見を問う。

答 試験運行時の住民への情報発信の重要性は認識している。バス停設置位置および運行ルートの改善について関係者と協議を進め、地域公共交通会議の意見を踏まえ、検討する。



大阪維新の会・吹田
井口 直美

ICTを活用した子育て支援を

問 他市では民間の母子健康手帳アプリを活用し、小児予防接種の予約などをデジタル化することで、データ入力などの事務経費削減を推進する取り組みが始まっている。本市でも同様のアプリを取り入れ、よりよい子育て支援を提供してはどうか。

答 副市長 制度の制約はあるが、事務の煩雑化の回避と市民の利便性の向上のため、ICT等の活用を図る。



公明党
井上真佐美

高齢者のスマホ利用促進支援を

問 スマホに不慣れな高齢者への利用促進支援が必要と考える。先進事例を参考に、通信事業者と連携した教室の開催等、情報格差が生じないよう、早急な対策が必要ではないか。

答 高齢者生きがい活動センターなどの講座開催に加え、介護予防事業においても取り組みを進めている。

答 副市長 関係部局が連携し、あらゆる形で支援策の充実に努めていく。



自由民主党絆の会
石田 就平

児童相談所を設置せよ

問 豊中市が令和7年度に児童相談所を設置する予定だが、本市も児童相談所を設置し、虐待通告や相談業務等を一元化して担うことで、切れ目のない支援を行うべきではないか。

答 市長 子供の命を直接守る組織だけに、本市単独で安易にすべての責任を引き受けられないというのが現場の感覚だが、必要性は十分理解しており、実効性ある手法を検討する。



自由民主党絆の会
白石 透

公園内トイレの現状について

問 本市に限らず、高度経済成長長期に整備された公共施設は老朽化が進んでいる。本市には緑あふれる多くの公園が存在しているが、公園内に設置されているトイレの数や設置時期、清掃作業の現状などを聞きたい。

答 現在、公園にあるトイレの箇所数は56か所であり、昭和38年度に設置されたものが最古である。また、清掃は週2回を基本に実施している。



公明党
小北 一美

個別施設計画の内容を充実せよ

問 本市の公共施設（一般建築物）個別施設計画には、施設に必要な財務指標等が施設ごとに年度別で示されていない。技術的知見が主となっており、財務面と一体化した総合的な内容になっていないのではないかと。

答 国の基準に沿った記載内容であり、財務面も踏まえていると考えるが、今後、さらに充実が図れるよう、先進事例も参考に発展させていく。



日本共産党
山根 建人

南吹田地域での大規模開発

問 予定されている物流施設やマンションの建設は、公共の福祉増進に寄与するとの開発事業の手続等に関する条例の対象か。また、事業者と担当部署等との協議の進捗状況を問う。

答 同開発事業はいずれも同条例の対象であるが、現時点で具体的な協議等に至っていない。引き続き情報収集に努め、懸念される課題を解決するため、必要に応じ協議を進める。



日本共産党
玉井美樹子

市独自のダブルカウント実施を

問 少人数学級実現に向け、独自でダブルカウントを行う他市事例がある。子どもの学びの環境を保障するため、国等への要望だけでなく、独自性のある取り組みが必要ではないか。

答 国等への要望に加え、次年度に支援学級在籍者を含めると41人以上となる学級が見込まれる学校には、教員加配定数の積極的活用を促し、学級編制上の課題解消に取り組む。



民主・立憲フォーラム
川本 均

住宅用火災警報器について

問 住宅用火災警報器の設置義務化から10年以上経過したが、設置した場合の効果、本市での奏功事例および設置率向上の取り組みを聞きたい。

答 未設置と比べ、死者数等は半減し、損害額は約4割減との分析がある。奏功事例では、警報音による早期発見で、初期消火につながった事例があった。また、各種イベント等を活用し、設置率向上を図っている。



吹田新選会
後藤 恭平

児童虐待を防止せよ

問 近隣市で深刻な児童虐待事案が発生した。同様の事案の発生を防ぐための本市の体制などを問う。また、当該事案への市長の所見を聞きたい。

答 慎重に各事案のリスクアセスメントを行っており、大阪府吹田子ども家庭センターと連携し、権限の中で、最大の力を出すよう努めている。
答市長 子育ては、家族、地域社会、行政が、力を持ち寄りねばならない。



大阪維新の会・吹田
橋本 潤

複合医療産業拠点の形成を

問 健都における医療機関を中心とした複合医療産業拠点の形成を期待しているが、実現に向けた医療サービス、研究、ものづくりの各分野での多様な技術や製造能力を持った事業者の必要性について、見解を問う。

答 土地の有効利用の観点から、商工会議所や関係部局等と連携し、市内の関連企業をはじめとする多様な企業とのネットワーク構築を進める。



大阪維新の会・吹田
斎藤 晃

外郭団体への市職員の再就職

問 公共施設の指定管理者として、複数の本市外郭団体が非公募で指定を受けている。同団体には元市職員が役員就任や再就職をしており、いわば天下りが見なされる実態があるが、現状に対する市長の見解を問う。

答 それぞれの能力に応じた職責を担っており、適切な人材だと考える。
答市長 公務員経験で得た能力を行政関連の場でさらに発揮してほしい。



無所属クラブ
生野 秀昭

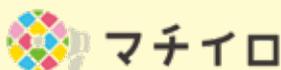
入札価格の漏えい疑惑

問 造園業務の入札で、本市担当者が誤った低い経費率で計算した最低制限価格と同額で、特定業者が神業的に数多く落札している。なぜ市は積算用の経費率を公開しないのか。

答 今回、貴重な指摘を頂き、次期定例会までに公開できるよう、スピード感をもって取り組む。
答市長 不可解と見られること自体が問題であり、担当部に対応させる。

市議会だよりを気軽にスマホで！

各自治体の広報紙をスマートフォンやタブレットなどで閲覧できる無料アプリ「マチイロ」で、第312号(令和2年2月定例会号)以降の市議会だよりを配信していますので、ぜひご覧ください。



アプリのダウンロード▶



iOS用



Android用